

平成 28 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社湖池屋	
所在地	東京都板橋区成増5-9-7	
事業者番号	0138	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,915	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<資本金> 30百万円 <事業内容> スナック菓子(主にポテトチップス)製造・販売 <売上高> 31,165百万円(2015年6月期) ※グループ連結 <従業員数> 1,099名(2016年3月現在) ※グループ合計	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	013801	株式会社湖池屋 関東工場	6,915
合計			6,915

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	http://frente.co.jp/profile/environment_list.html
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社湖池屋 マーケティング部 広報課
		所在地 1	東京都板橋区成増5-9-7
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (土日祝日除く)
		閲覧場所 2	株式会社湖池屋 関東工場 総務課
		所在地 2	埼玉県加須市久下1615
		閲覧可能時間 2	9:00~16:00 (土日祝日除く)
	その他		

(5) 公表の担当部署

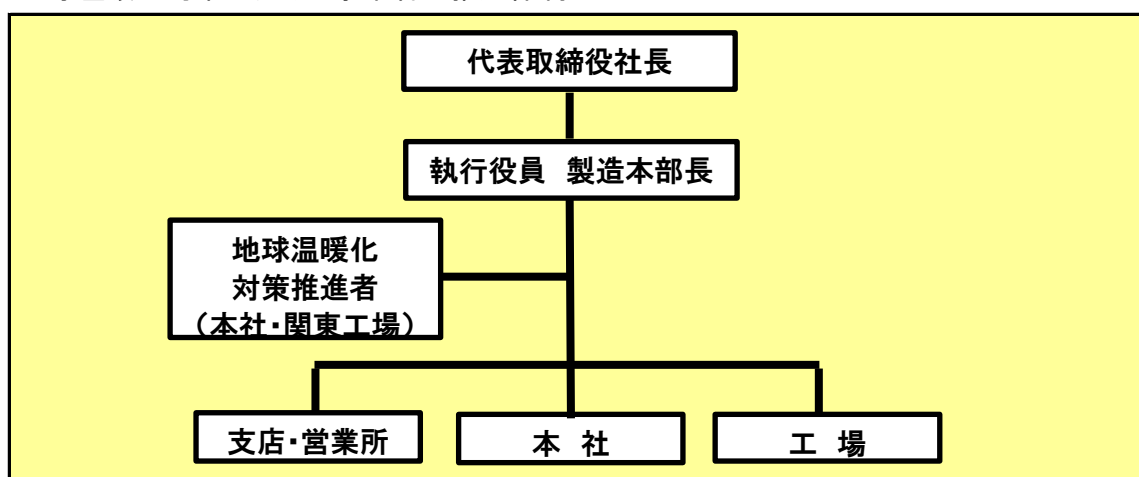
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	本社 マーケティング部 広報課	03-3979-2112	03-3979-2156	
2	関東工場 総務課	0480-65-1064	0480-65-1063	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

グループ環境行動指針 1. 環境関連法規及びその他の要求事項を遵守するとともに、自主基準を設定し、事業活動に取り組みます。2. 事業活動による廃棄物の削減及び再資源化、省資源、省エネルギーを推進するとともに、地球環境に負荷を与える物質の削減に取り組みます。3. 環境に配慮した原料・資材調達、商品開発、生産に努めます。4. 環境保全のための社会貢献活動に取り組みます。5. 環境教育を通じ、環境保全に対する意識向上を図るとともに、全社員が環境意識を持って行動します。環境行動指針に準拠し、民生部門の削減行動、産業部門の設備投資により省エネルギーに取り組み温室効果ガス排出量の削減に結びつける。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	13,469				
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,469				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	マーケティング部 広報課
	推進者職名	課長
	氏名	山口直哉
	電話番号	03-3979-2112
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	関東工場
	推進者職名	課長
	氏名	津久井明博
	電話番号	0480-65-1064

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	株式会社湖池屋
	所在地	東京都板橋区成増5-9-7
	担当者所属部署	マーケティング部 広報課
	担当者職名	課長
	氏名	山口直哉
	電話番号	03-3979-2112
	FAX番号	03-3979-2156
	E-mailアドレス	yamaguchi@frente.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	株式会社湖池屋
	所在地	東京都板橋区成増5-9-7
	担当者所属部署	マーケティング部 広報課
	担当者職名	課長
	氏名	山口直哉
	電話番号	03-3979-2112
	FAX番号	03-3979-2156
	E-mailアドレス	yamaguchi@frente.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

平成	28	年度	事業者番号	0138	事業所番号	013801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社湖池屋 関東工場		
事業所所在地	市区町村	加須市久下	
	字・地番	1615番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:スナック菓子(主にポテトチップス)製造・販売 従業員数:542名(平成28年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	燃料転換実施により第2計画期間の目標削減率13%は達成できる見込みであるため、基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率目標を25%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	82,345	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	12,305	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,915				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		13,469				
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,469				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.0669				
活動規模の指標	○	生産量	t/年	12,625				

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,930	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	18,930	18,930	18,930	18,930	18,930	94,650	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							82,345
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							12,305
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,469					13,469	
	排出削減量 (F = A - E)	5,461					5,461	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 平成27年2月にスコーンラインを増設したため排出量増加要因となった。 全体的に稼働時間が増加したためトータルで前年比生産量が12.8%増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー等による在室検知制御の導入	H28年度	5
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具のLED化	H28年度	50
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新 (効率の向上)	H29年度	20
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上屋根への断熱塗料の塗布	H29年度	10
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	日照調整フィルムの貼り付け	H29年度	5
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コンテナ殺菌機表面の断熱強化	H29年度	10
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	スチームトラップの点検・清掃及び更新	H28年度	10
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.